（様式１）

**グローバルサウスビジネス共創事業業務公募型プロポーザル**

**参　加　申　請　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年（2025年）　　月　　日

　　滋賀県知事　三日月　大造

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　(所在地)

　　　　　　　　　　　　　　　　商　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　(法人名)

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名 　　　　　 　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者職氏名)

グローバルサウスビジネス共創事業業務公募型プロポーザルについて、同実施要領「３ 参加資格」の要件をすべて満たしていることを誓約するとともに、同実施要領の内容を了解し、下記の書類を添えて参加申込書を提出します。

　なお、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　企画提案書 | ４部 |
| ２　企業・団体等概要書 | １部 |
| ３　類似する主な事業実績の例（該当する場合） | １部 |
| ４　概算見積書 | ４部 |
| ５　社会政策推進面に係る関係書類（該当する場合） | |

□　滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証（県発行）の写し　　１部

　　　　　□　次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書

（労働局発行）の写し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　高年齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し　１部

　　　　　□　障害者雇用状況報告書の写し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　障害者を雇用している旨の申立書　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　しが障害者施設応援企業の認定通知書(県発行)の写し　　　　　　　　　 １部

　　　　　□　障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定

通知書(労働局発行)の写し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　滋賀県女性活躍推進企業の認定書（県発行）の写し　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合

一般事業主認定通知書（労働局発行）の写し　　　　　　　　　　　　　１部

□　環境マネジメントシステムの認証、登録を証する書類の写し　　　　　　１部

（連絡調整者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　属 |  |
| 職・氏名 |  |
| 連 絡 先 | 電話 |
| FAX |
| E-mail |

（様式２）

企 業 ・ 団 体 等 概 要 書

　　　　　　　　　　　　　　　令和７年（2025年）　月　　日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号または名称 |  | | |
| 法人番号 |  | | |
| 所在地 | 本社等 |  | |
| 本業務を受託する支店等 |  | |
| 創設年・開設年 |  | | |
| 資本金等 |  | | |
| 前期年間売上 |  | | |
| 常勤従業員数 | 名 | | |
| 業務内容 | （本委託業務に関連する業務内容は特記してください。） | | |
| 社会政策面での事業者の取組 | 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | | （有・無） |
| 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。 | | （有・無） |
| 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。  ①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか、  ②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。  ③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。  ④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | | （有・無） |
| 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | | （有・無） |
| 「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか。  ①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証  ②一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録  ③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録  ④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | | （有・無） |
| その他  特記事項 |  | | |

（様式３）

グローバルサウスビジネス共創事業業務公募型プロポーザルにかかる質問票

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所

(所在地)

商　号

(法人名)

氏　名

(代表者職氏名)

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　（担当者）所属

職・氏名

連絡先　ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

ＭＡＩＬ：

* 箇条書きで、簡潔に記載すること。

（参考様式）

**企画提案書**

１．事業実施体制

|  |
| --- |
| 実施責任者  （業務経験）  担当者  （業務経験）  業務提携事業者  （事業者名）  再委託　あり　・　なし |

|  |
| --- |
| 業務体制図 |

２．類似業務の受託実績

|  |
| --- |
| （業務名）  （実施時期）  （発注元）  （概略）  （成果資料） |

３．事業全体の設計・スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組項目 | 令和 年  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

４．提案内容

1. 仕様書５（1）社会的課題「事前調査」

|  |
| --- |
| ・①～⑫までの各項目の調査手法と調査可能な範囲を記載し、その他本調査趣旨に適う追加調査項目について提案すること。  ・調査手法にかかる工夫についてそのポイントを示すこと。  ・想定する国・地域について３か国それぞれ１地域を記載し、その想定の根拠を示すこと。順位付けされていれば３か国・地域以上に提案しても差し支えない。  ・想定の根拠となる優位性については総合的な視点から検討を加えること。例えば、県内企業の展開先の多様化の観点からは想定する３か国全てが東南アジアなど一つのエリアに集中しないように提案することが望ましい。  ・県内企業の進出にかかるニーズを把握している場合その内容を、現時点で把握できていない場合は今後どのように把握していくか記載すること。  ・類似する事業実績があれば、その報告書の一部を抜き出して記載するなどして実績について説明すること。 |

1. 仕様書５（2）社会的課題「現地調査」および関係構築

|  |
| --- |
| ・調査の手法、分析にかかる指標などの想定を提案で示すこと。  ・どのような成果を示せる見込みか、そのイメージを示すこと。  ・現時点で想定できるプロジェクトの例を記載すること。なお、提案で記載するプロジェクトを最終の素案とする必要は無く、提案で記載するものとは別のプロジェクトであっても仕様で求める件数が形成出来ればよい。  ・関連する類似業務の実績がある場合、その実績について記載すること。特に、本調査が目指す社会的課題の解決を国等の資金スキームを活用して実施したプロジェクトがあれば記載すること。 |

1. 仕様書５（3）その他および追加提案

|  |
| --- |
| ・上記以外の本業務実施に付随する業務について記載、および受託者が創意工夫により予算の範囲内で追加できる業務について提案を求める。  ・県内企業へのヒアリング等で県の職員が直接実施した方が良いことなどがあれば、その作業量や内容についても提案にて示すこと。 |

1. 仕様書５（4）最終報告書

|  |
| --- |
| ・最終報告書の仕上がりイメージについて記載すること。 |